

明日をつむぐ 神奈川の挑戦

神奈川県特集

神奈川県には、自動車などの輸送関連機械をはじめとする製造業の生産拠点が集積する。世界的な「脱炭素化社会」実現の潮流の強まりや技術進歩を背景に、車両構造は電動化・デジタル化へとシフト。加えて米国のような関税措置など、自動車業界における事業環境変化の影響は、県内に広く波及する。そんななか、県は宇宙やロボット産業の育成、ベンチャー・中小企業支援を通して、次世代の産業基盤づくりを加速。神奈川県らしい産業特徴を生かして街づくりを進める。

次世代の産業基盤づくり加速

自動車業界の事業環境の変化は、県の産業構図にも影響を与えている。みなとみらいエリアにグローバル本社を構える日産自動車（日産）の追浜工場（神奈川県横浜須賀野市）は、2027年度末、子会社である日産車体の湘南工場（同立塚市）は、26年度末に車両生産を終了する。これを受けて県は、神奈川県産業振興センター（KIE）とともに、米



27年度末に車両生産を終える日産の追浜工場

工場に従業員は合計3000人規模に上るとみられ、いすゞ自動車も離職者の受け入れを表明したほか、地域事業所も関係を示す。日産の知見・経験を有した技術者が、機械加工や電子部品、ロ

企業と自治体連携を促進するプロジェクトへの支援も拡充する。自治体との連携により地域雇用が生まれる街の「にぎわい」を存続させることも、ベンチャー・スタートアップ企業の成長につなげる狙いだ。



菊水電子工業が手がける車載電装品用DC電源変動試験システム

例えば、計測機器などを手がける菊水電子工業は、同社独自の技術によって試験精度の向上、安全性担保を支えている。中でも、車両内に搭載される電子機器に対して電

を模擬して耐久性を評価する「車載電装品用DC（直流）電源変動試験システム」は、独自の同期運転技術により、トリガー同期と10μs（マイクロ）は10万のクロック同期を併用し、長時間運転でも同

自動産業基盤の固め直しをする一方、育成を進めるのが宇宙産業だ。県内には、宇宙航空研究開発機構（JAXA）相模原キャンパス（相模原市中央区）をはじめとした研究機関や衛星関連企



神奈川県などはアニヴェルセルみなとみらい横浜で宇宙サミットを開催（2月5日）

宇宙ビジネスイベント来年も開催／ロボット特区起点に市場開拓

業が立地する。県は26年度、宇宙関連産業振興の予算として前年度比約2・8倍増の4億990万円を計上。「KANAGAWA Space Village」（相模原市緑区）を拠点に、企業間交流や新規参入を促進するほか、27年2月には2回目となる宇宙ビジネスイベント「神奈川県宇宙サミット2027」の開催が決定。黒岩祐治知事は「前回は神奈川の強みについて真剣に議論した。続けることは非常に大きな意味がある」と開催に期待を込める。

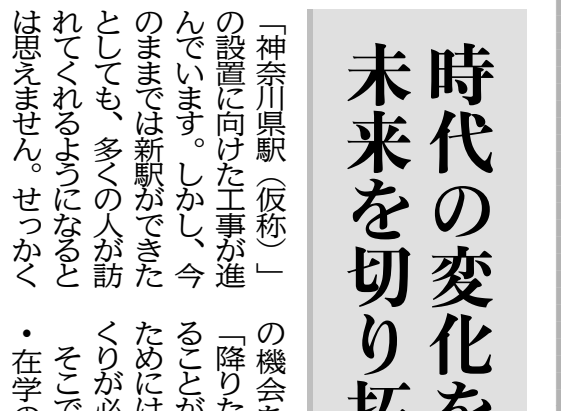
今後は、県央地域にある「さかみロボット産業特区」を起点に、ロボット技術の宇宙応用など、それぞれの領域を結びつけたデュアルユース（軍民両用）市場開拓も鍵になりそうだ。橋本駅周辺では日産中央新幹線神奈川駅（仮称）が建設中で、次世代の高速交通網を支える拠点という立地を生かした経済交流や投資機会の高まりも想定される。

既存産業の再編と新規産業の創出を両輪に、長期的な産業と街づくりを県一体で進める。

メッセージ

長期化する物価高や深刻な人手不足、中東情勢による石油・石油関連製品への影響、日産自動車追浜工場の車両生産終了など、本県経済はさまざまな課題に直面しています。

神奈川県知事 黒岩 祐治氏



「神奈川県（仮称）」の設置に向けた工事が進んでいます。しかし、今のままでは新県ができたとしても、多くの人が訪れてくれるようにならなくてはなりません。せっかく

開催している企業とも連携し、「降りたくなる駅」のイメージを県民の皆さまと共有しながら、街づくりに取り組んでまいります。

さらに、県内経済の活性化には新たな企業の誘致が必要です。企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」においては、4月から障がい者雇用などに積極的に取り組む中小企業が、県内に立地または再投資する際に、補助額を上乗せできるように

いたしました。そして、県内中小企業の皆さまの海外展開に向けては、進出ニーズが高く、経済成長に伴い市場としての魅力が高まっているベトナム・ハノイ市に、（公財）神奈川産業振興センターと連携して海外事務所を設置する方向で、現在調整を進めています。

また、11月には伝統的工芸品に関する国内最大級のイベントである「KOGUJI EXPO in KANAGAWA」を本県として初めて開催します。さらに、2027年2月には2回目となる神奈川宇宙サミット、そして3月には「都3県で初の万博となる「GREEN X EXPO 2027」の開催に合わせて県も「いのち輝くVibrant IN OCHII」を理念とした出展を準備しています。

こういったイベントを通して、本県の優れた技術や製品を国内外に積極的に発信することにより、神奈川の未来を切り拓き、県内産業の持続的な発展と地域のさらなる活性化を実現してまいります。

暮らしに欠かせない電気製品。感電事故などあってはならない・・・ 電気製品の「品質」と「安全」を支えるキクスイの計測技術

安全試験機器の貢献事例

耐電圧試験

家庭内のコンセントに異常な高電圧が発生

雷

電気工事トラブル

故障

感電事故

命に関わる事故を未然に防ぎ、家電を安心・安全に使えるようにします

TOS シリーズ

安全試験機器

7 インチタッチパネル搭載
耐電圧・絶縁抵抗試験の
新スタンダードモデル！

耐電圧・絶縁抵抗試験器
TOS5400 シリーズ

NEW

対応試験 / モデル	TOS5403	TOS5402	TOS5401
AC 耐電圧試験 (ACW)	●	●	●
DC 耐電圧試験 (DCW)	●	●	●
絶縁抵抗試験 (IR)	●	●	●
標準価格	¥450,000 (税別 ¥465,000)	¥400,000 (税別 ¥414,000)	¥370,000 (税別 ¥385,000)

● 高安定な出力を実現する PWM アンプ方式
● 5kV/100mA (500VA) の AC 耐電圧試験 (TOS5401)
● 6kV/10 mA (60W) の DC 耐電圧試験 (TOS5401/5403)
● DC 専用モデル (DC 耐電圧試験 / 絶縁抵抗試験) により、電圧や PV の設置を効率的に行う (TOS5403)
● タッチパネルディスプレイを搭載
● LAN、USB、RS232C を標準装備
● 出力制御、計測の最適化により電源タクトタイム対応

地域活性化へ連携強化

県内主要商工会議所 会頭メッセージ

大和商工会議所



会頭 本田 誠一氏

米イン戦争に伴う中東情勢の悪化は、エネルギーや原材料価格の高騰、人手不足を招き、中小企業に厳しい経営環境をもたらしています。当所の会員調査では、実に95%が既に影響が出ている、または今後出ると回答しました。

2027年3月には隣接する横浜・瀬谷区で「GREEN×EXPO 2027」の開催が控えています。

こうした中、当所は24年に創立30周年を迎えたのを機に、商工会議所ビジョン「大和をもっと素敵にデザイン」を軸に、地域内で循環させる仕組みが必要と見えます。当所は「企業の見え方（可視

地域経済循環の改善へデザイン経営導入など推進

平塚商工会議所



会頭 常盤 卓嗣氏

地域経済を支える地元企業、特に中小・小規模事業者は、エネルギーや原料・原材料価格の高騰によるコスト増の価格転嫁が進まず、特にナフサ関連の原材料入手が難しい状況も経営に大きな影響を与えています。人手不足や防衛的賃上げを余儀なくされ、生産性向上による収益性の改善が課題です。

当所は2025年11月より第30期に入り、引き続き「まちを元気にする商工会議所」として「中小企業におけるイノベーション」の創出・成長支援「都市機能を強化し、活力・魅力ある・躍進するまちづくりの推進」「商工会議所機能の強化による事業運営」を柱とし事業活動を展開しております。

10月に開催する第5回「ひらつか産業FEST」では、地域に元気と活力を呼び起こす事業を実施します。さらに、課題である中心市街地の再開発は、当所委員会活動とともに行政による駅周辺地区将来構想の策定により再整備への機運が高まっています。

平塚のまちを元気にする商工会議所

海老名商工会議所



会頭 橋場 友一氏

日本経済は、海外情勢の不安定さの影響もあり、依然として物価高騰や人手不足など厳しい経営環境が続いており、す。そうした中でも海老名市は鉄道都心直通運転の開始や市役所周辺の市街化区域編入や区画整理が進み、市の人口は増加傾向にあり、多くの来訪者でにぎわっておりま

す。かつ歴史のある農業もあるなど、豊かな可能性が満ちあふれた地域です。

当所はこれまで、大型店舗と地元事業者の結びつきを深め、さまざまな事業を通して共存共栄を図ってまいりました。今後もこれまでの絆を継承しながら、地域に「誠」を尽くしてまいりたいと存じます。

誠心誠意、地域の皆さまと向き合う中で、2026年に特に注力してまいりたいのが「会員増強」です。26年のスロガンである「商売繁盛は仲間づくりから」を軸に、商工会議所を目指しての言葉通り、切磋琢磨し、支え合える仲間を増やすことが、地域経済の強固な基盤となります。多様な事業者が集う強固なネットワークを築き、一丸となって難關を乗り越え、新たな価値を創り出していきたいと思います。

今後も行政・市民・事業者が共に歩む力をさらに強め、誠実に海老名の未来を切り拓けるよう取り組んでまいります。

誠実な結びで築く未来 仲間とともに海老名の躍進へ

鎌倉商工会議所



会頭 久保田 陽彦氏

鎌倉市は観光都市として知られる一方、優れた技術力や独自の発想を持つ中小企業が地域経済を支えています。現在、物価高騰や人手不足、エネルギー価格の上昇など、企業を取り巻く環境は厳しさを増していますが、その中でも新たな挑戦に取り組む事業者が数多く存在しています。

鎌倉商工会議所では、地域企業の持続的発展に向け、事業承継や創業支援に加え、デジタル変革（DX）化、脱炭素化への対応支援など、時代の変化を見据えた経営基盤強化の支援に取り組んでいます。

また、観光と地域産業の連携による新たな価値創出や、地域資源を活かした商品開発・販路拡大支援にも力を入れていきます。

さらに、行政や金融機関との連携を深めながら、補助金活用支援や専門家派遣など、現場に寄り添った伴走型支援を推進しています。特に、若手経営者や女性起業家の挑戦を後押しし、次代を担う人材と企業の育成を重要なテーマとして取り組んでいます。

今後も地域企業の良き伴走者として、鎌倉から新たな技術と産業の未来を発信し、地域経済の活性化に尽力してまいります。

鎌倉から新たな技術と産業の未来を発信

神奈川県特集 3

一企業を育て 地域を伸ばす一

厚木商工会議所

会頭 小杉 伸夫
副会頭 服部 明 大塚 一義
藤掛 博幸 三橋 義人

厚木市栄町1-16-15
TEL 046-221-2151 FAX 046-221-2152
URL <https://www.atsugicci.or.jp/>

地域経済と「稼ぐ力」の好循環を実現

相模原商工会議所

会頭 杉岡 芳樹
副会頭 秋森 三男 副会頭 原 幹朗
副会頭 畠住 悦子 副会頭 唐橋 和男
副会頭 入江 功 専務理事 長谷川 伸

相模原市中央区中央3-12-3 TEL:042-753-1315 (代表) FAX:042-753-7637
URL <https://www.sagamihara-cci.or.jp/>

地域とともに、未来を創る

川崎商工会議所

会頭 窪田 雅己

川崎市川崎区駅前本町11-2
川崎フロンティアビル 3F
TEL 044-211-4111(代)

横浜商工会議所

会頭 上野 孝

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル8階
TEL 0467-23-2561(代)
URL <https://www.yokohama-cci.or.jp/>



N&Nホールディングス(株)グループ

日本国際輸送株式会社

グローバルな視点で
絶えず物流の革新を
追求します!

代表取締役社長 海野政裕

本社 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町1番地 TEL:045-212-5361
東京支店 〒108-0073 東京都港区三田3丁目12番17号 TEL:03-5419-2800
川崎支店 〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町7番1号 TEL:044-277-6611
URL <https://jotco.jp/>

EBINA PRIDE

～私たちのまちを大切に想う気持ち～

海老名商工会議所

EBINA CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY

〒243-0438 神奈川県海老名市めぐみ町6-1 海老名市文化会館3階
TEL:046-231-5865 FAX:046-231-0225

鎌倉商工会議所

会頭 久保田 陽彦

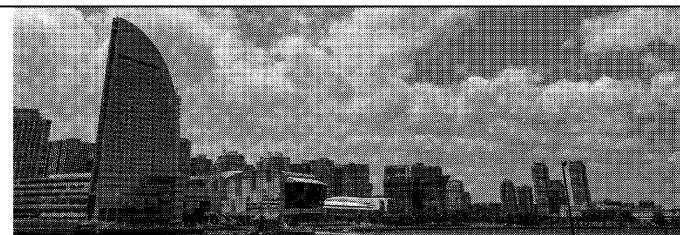
〒248-0012 鎌倉市御成町17-29
TEL 0467-23-2561(代)
URL <https://www.kamakura-cci.or.jp/>

会員企業
大募集!!

お気軽にお問合せください

神奈川産業人クラブ(日刊工業新聞社 横浜総局内)

〒231-0006 横浜市中区南仲通4-39-2(箕田関内ビル) TEL:045-201-7421



県内政令市市長メッセージ 人を呼び込む魅力的なまちづくり

持続的成長を支える循環型社会へ

猛暑や豪雨の頻発など、気候変動の影響は一層深刻さを増しています。その対策は世界共通の喫緊の課題であり、企業活動においても環境への配慮は持続的成長に不可欠です。横浜市は「環境と経済の好循環」を目指し、循環型ビジネスを担う企業の市内立地や研究開発インセンティブの拡充、循環型経営への転換支援を一体的に進めています。また、資源の回収・再利用を担う静脈産業と製造・流通を結び付けるプラットフォーム（基盤）を構築するなか、サイミール（循環経済）を推進しています。



環境に配慮した循環型の取り組みを進める中で、資源循環やごみの削減が着実に進展してきました。3月には国連「こみゼロ諮問委員会」が選定された横浜市は、市民や事業者の皆さまとの協働のたまものです。

横浜市長 山中 竹春氏

脱炭素社会の実現に向けては、市内企業の99%以上を占める中小企業の皆さまの取り組みが不可欠です。「脱炭素取組宣言」には、9000超の事業所に賛同いただき、温室効果ガス（GHG）排出量の見える化や専門家による伴走支援を拡充し、事業者の脱炭素経営を後押ししています。横浜経済のさらなる活性化に向けた施策も推進します。研究開発拠点が集積する横浜の特性を生かし、AI（人工知能）・半導体などの成長分野における企業の市内進出や事業拡大を支援することにも、「TECH HUB YOKOHAMA」を核に、スタートアップ支援を展開すること、国内外から人材・企業・投資を呼び込んでまいります。加えて、不安定な国際情勢の下で経営リスクが高まる中、販路拡大や省エネルギー化によるコスト削減等、経営力強化に向けた助成制度も拡充したほか、短期の資金需要に対応した低金利の融資メニューを機動的に創設しました。今後も市内企業の皆さまの声を丁寧に向い、レジリエンス（復元力）強化につながる支援を着実に実施してまいります。2027年開催「横浜グリーンエクスポ」の「Urban GX Village」では、脱炭素や資源循環を体現する都市モデルを発信し、横浜らしいグリーン社会におけるまちづくりや暮らしの姿を紹介します。また、市内中小企業やスタートアップ等の優れた技術や独自アイデアを発信し、イノベーションを促すにつけていきます。横浜グリーンエクスポを契機に、環境と経済の好循環を一層確かなものとし、選ばれ続ける都市の実現に向けた取り組みを加速してまいります。

量子とGX中核に新たな価値創出

日本の産業構造が転換期を迎え、物価高騰や中東情勢の悪化等により企業の経営環境も厳しさを増す中、川崎市は世界的企業から中小企業、最先端技術を有するスタートアップまでが集積する強みを活か

かし、次代を見据えた新たな成長モデルの構築に挑戦しています。本市は、臨海部を中心に形成されてきた産業集積と内陸部の厚みのある研究開発機能とが近接する強みを生かし、研究開発から実証、社会実装までを市内で一体的に推進しています。産学が集積し市域を超えて有機的につながる「グレート・川崎」にて、イノベーション・エコシステム



の形成も進めています。この強みを背景に、新たな総合計画とかわさき産業振興プランのもと「量子」と「GX」を中核に据えた取り組みを加速しています。量子分野では、研究開発拠点「新川崎・創造のまち」において、量子コンピュータや量子通信など最先端の「知」と「人材」が集積するイノベーション拠点形成を進めています。同拠点を中心に市内全域で、AI（人工知能）や半導体など関連分野との融合や社会課題解決に向けた実証、次世代人材育成等を推進する量子イノベーション

川崎市長 福田 紀彦氏

パークの実現に取り組んでいます。GXの推進では、川崎臨海部における大規模土地利用転換と一体となり、脱炭素社会と産業競争力強化の両立を進めています。扇島地区での水素関連の取り組みや南渡田地区における革新的素材の創出拠点形成などとともに、コンビナートの機能転換を通じた新たな産業クラスター形成にも取り組んでいます。また、川崎国際環境技術展を開催し、企業の高い技術力や最先端の環境技術の国内外への発信、本年度開始したKEPCHAP（公募型環境分野技術・サービス等開発委託事業）により、技術創出やビジネスマッチングを促進しています。量子とGXという二つの分野が重なり合うことで、川崎から世界を変えていくような産業や新たな価値が生まれることに大きな期待を抱いています。さらに、こうした新たな価値の創出を支える基盤として、昨年度、大手企業21社が参画するオープンイノベーションの枠組み「Kawasaki Accelerating Open Innovation Summit (KAOS)」を立ち上げ、企業や行政が組織の枠を超えて連携し、イノベーション創出に向けた取り組みを加速しています。産業界として培ってきた挑戦の土壌を生かしながら、今後も新たなイノベーション・エコシステムの形成を力強く進めてまいります。

多様な挑戦を後押しするまちへ

相模原市では、リニア中央新幹線神奈川駅（仮称）の2025年11月には、リニア駅周辺や相模総合補給廠一部返還地の活用など、将来の成長を支える広域交流拠点の形成に向けた取組を進め、多くの人や企業に選ばれる産業振興策を決定しました。



将来にわたって本市経済を振興させるため、市内企業や起業家の新たな挑戦を後押ししながら、中小企業等の経営基盤強化と持続的成長を支援することも

相模原市長 本村 賢太郎氏

に、物価高や人手不足への対応、生産性向上や新たな付加価値の創出に取り組んでいます。加えて、市内中小企業の採用向上に向けて、個別の支援を通じて就労・労働条件、就労環境の充実を図るなど、誰もが働きやすい労働環境の整備を促進しています。また、本市は「さがみロボット産業特区」に指定される全国有数のロボット産業集積地となっており、ロボットの導入支援や人材育成、実証機会の創出に注力しています。ロボット・DX・AIの活用促進によって、市内企業における人手不足の解消や生産性向上を図るとともに、ロボットと人が共存するロボットフレンドリーな環境構築を進めることで、ビジネス環境や市民生活にロボットが溶け込んだ「ロボットのまち」さがみはらの実現に取り組んでいます。さらに、JAXA相模原キャンパスが立地している強みを活かして、市内企業の宇宙産業への参入促進や産学官連携による技術開発・人材育成を進め、宇宙関連産業のさらなる集積と競争力強化を図っていきます。併せて、起業の地として選ばれるまちを目指すため、既存のスタートアップ支援プログラムに加え、25年度は、リニア中央新幹線新駅の工事が着実に進められている橋本駅周辺を起点とした県央・多摩地域エリアにおける広域スタートアップ支援ネットワーク形成事業「Greater Linear Startup Network」を神奈川県との共同により新たに立ち上げました。引き続き、起業家、企業、教育・研究機関、行政、金融機関等の交流・連携を促し、新たな技術やアイデアが生まれ続けるスタートアップエコシステムを形成していきます。今後も市内企業の挑戦を積極的に支援し続けることにも、ロボット産業や宇宙関連産業、イノベーション創出を中心に据えた成長戦略を推進し、新たな産業や雇用の発展のため、すべての人が挑戦できるまちの実現にまい進してまいります。

神奈川県 特集

4

神奈川のリニア駅＜橋本＞で新たな連携交流。

起業家・ベンチャー企業、新分野進出を目指す中小企業を支援しています。



さがみはら産業創造センター
Sagamihara Incubation Center

TEL. 042-770-9119

SIC さがみはら 検索

明光電子は

早く

広く

深く

が揃う

電子の統合商社!!

MEIC 明光電子株式会社

横浜本社：045-471-2223 (担当：野田) / 北関東営業所：048-650-4755 (担当：鶴田) / 八王子営業所：042-649-4666 (担当：境) / 関西営業所：06-6260-5500 (担当：小川) / 京都営業所：075-254-3539 (担当：木下) / 福岡本社：092-502-2345 (担当：大島) / <https://www.meicodenshi.com> ※記載されている社名、ロゴ、製品名等は各社の商標または登録商標です。

人は本来すこやかで
人は本来うつくしい。

美と健康。
それはひとつにつながっていると
ファンケルは考えます。

からだの内側と外側の、すこやかな美しさ。
見せかけではない、ほんとうの変化。
そのためには、時間がかかる。
それでも一つひとつ、
ほんとうに必要なこと、ほんとうに大切なもの、
たしかなものを積み重ねれば
未来はきっと変えられる。

あなたのためにもっとできることがある。
それはいつだって、ほんとうのことです。

ほんとうのこと

FANCL



相模原から健康と医療現場を守る

株式会社 マーク電子

MARK ELECTRONICS CO.,LTD.

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

マーク電子はSDGsへの取り組みを推進して参ります。

〒252-0132 神奈川県相模原市緑区橋本台1-32-1

本社 TEL.042-774-4131 FAX.042-774-2567 URL <https://www.markd.co.jp>

HPはこちら

未来の子供達のための天然新素材開発

地球に還る植物ロウ

●「にお戻り」は過去へ。高い熱安定性を実現

●世界情勢に揺るがぬ、国産モクロー・コメヌカロウ

株式会社セリカNODA

●当社独自の環境活動をCHECK!

〒243-0303 神奈川県愛甲郡愛川町中津7202 (愛の重なる町)

TEL : 046 (285) 1265 FAX : 046 (286) 2800 E-mail = good@vesta.ocn.ne.jp



ロボット・AI活用、環境対策推進

成長分野企業を集積、都市成長強固に

横浜市は、「環境」と「経済」の両面から持続可能な都市モデル実現を掲げ、「サーキュラーエコノミー(循環経済)」の推進や観光振興、スタートアップ企業支援を一体で進めている。人口減少に直面するなか、循環型都市への移行を、経済成長の原動力とし、競争力を向上させる。

基盤となるのが、2030年に市域の温室効果ガス(GHG)排出量を基準年度である13年度比50%削減目標だ。市民・事業所を巻き込んだ環境対策意識を向上させる仕組み作りをはじめ、自治体との連携や企業との実証実験支援など、環境対策と産業振興を結びつける施策を強化。23年度にはGHG排出量を前年度比4%減、対13年度比で25%削減に成功。成果を積み上げてきた。

一つの大きな節目となるのが、27年に旭区・瀬谷区で開催される国際園芸博覧会「GR ENE×EXPO 2027」だ。市は循環型都市を推進する国際的な枠組み「アジア循環都市宣言制度」の第1号都市でもある。さきに関光経済の拡大を図る。みなとみらい駅を中心に音楽施設設置やホテル集積を進め、知的客やMICE(研修・報告旅行・国際会議・展示会)誘致を通じて、人口減少を補填する観光起点の施策強化がより一層求められる。

都市成長を支える産業基盤の強化も欠かせない。24年11月に開設したテック系スタートアップ特化支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」は、高更新した。一方で、市の人口「TECH HUB YOKOHAMA」は、25年の国勢調査速報値で1947年以来78年ぶりの減少に転じた。山中竹春市長は「人口規模の増減だけでなく、市民生活の質を重視した成長モデル145社となり、横浜発」企業の育成が着実に進んでいる。

現在、今後は市内各エリアでの企業誘致が課題だ。サーキュラーエコノミーやAI(人工知能)、半導体などの成長分野企業の集積を促進させ、地域経済の競争力を底上げし、都市成長を強固なものとする。

横浜市

募申請の概要を川崎市として公表した。同地域は、GXに関する新技術の社会実装を切り口として新たな産業クラスターを目指すもの。川崎市の場合は「コンピュータ等再生型」で申請し選定を受けた。JFEホールディングス、川崎臨海部GX戦略推進コンソーシアムとともに取り組んでいる。

川崎市は産業都市として発展し、大企業の製造拠点や研究開発拠点が集積してきた点に強みがある。現在も50以上の研究開発拠点が立地。市として、場から転換した新川崎、創設のより一貫した場から転換した殿町国際戦略拠点キングスカ地利用転換を進めてきた実績がある。

上流の開発から試作、量産、そして交通の結節点の物流を生かした立地という点を生かせる。GX戦略地域の申請のうち特に扇島地区は、約280社という首都圏でも随一の広大で、GX産業集積に転換している。

臨海部の開発だけでなく、量子コンピュータ、AIへの学習を積み重ね、自動運転バス(27年度レベル4実証)を目指す。

川崎市

募申請の概要を川崎市として公表した。同地域は、GXに関する新技術の社会実装を切り口として新たな産業クラスターを目指すもの。川崎市の場合は「コンピュータ等再生型」で申請し選定を受けた。JFEホールディングス、川崎臨海部GX戦略推進コンソーシアムとともに取り組んでいる。

川崎市は産業都市として発展し、大企業の製造拠点や研究開発拠点が集積してきた点に強みがある。現在も50以上の研究開発拠点が立地。市として、場から転換した新川崎、創設のより一貫した場から転換した殿町国際戦略拠点キングスカ地利用転換を進めてきた実績がある。

上流の開発から試作、量産、そして交通の結節点の物流を生かした立地という点を生かせる。GX戦略地域の申請のうち特に扇島地区は、約280社という首都圏でも随一の広大で、GX産業集積に転換している。

臨海部の開発だけでなく、量子コンピュータ、AIへの学習を積み重ね、自動運転バス(27年度レベル4実証)を目指す。

臨海部をGX先進地域に 自動運転・量子実証も進展

50以上の研究開発拠点が立地。市として、場から転換した新川崎、創設のより一貫した場から転換した殿町国際戦略拠点キングスカ地利用転換を進めてきた実績がある。

上流の開発から試作、量産、そして交通の結節点の物流を生かした立地という点を生かせる。GX戦略地域の申請のうち特に扇島地区は、約280社という首都圏でも随一の広大で、GX産業集積に転換している。

臨海部の開発だけでなく、量子コンピュータ、AIへの学習を積み重ね、自動運転バス(27年度レベル4実証)を目指す。

相模原市

「さがみはらロボットフレンドリーDay」として日本記念日協会に登録したことを記念し、フォーラムを市内で同日に開催した。宇宙産業や先端技術に関する協定」を締結し、ロボットが活躍しやすい環境構築に向けた取り組みを進める。戸田建設がエレクトロニクス分野のロボットを、協賛企業として参加する。協賛企業として参加する。協賛企業として参加する。

また、同市は25年6月に戸田建設、さがみはらロボットフレンドリーDay」として日本記念日協会に登録したことを記念し、フォーラムを市内で同日に開催した。宇宙産業や先端技術に関する協定」を締結し、ロボットが活躍しやすい環境構築に向けた取り組みを進める。戸田建設がエレクトロニクス分野のロボットを、協賛企業として参加する。協賛企業として参加する。

ロボット・宇宙・リニアで活性化

相模原市は「さがみはらロボットフレンドリーDay」として日本記念日協会に登録したことを記念し、フォーラムを市内で同日に開催した。宇宙産業や先端技術に関する協定」を締結し、ロボットが活躍しやすい環境構築に向けた取り組みを進める。戸田建設がエレクトロニクス分野のロボットを、協賛企業として参加する。協賛企業として参加する。

また、同市は25年6月に戸田建設、さがみはらロボットフレンドリーDay」として日本記念日協会に登録したことを記念し、フォーラムを市内で同日に開催した。宇宙産業や先端技術に関する協定」を締結し、ロボットが活躍しやすい環境構築に向けた取り組みを進める。戸田建設がエレクトロニクス分野のロボットを、協賛企業として参加する。協賛企業として参加する。

相模原市

「さがみはらロボットフレンドリーDay」として日本記念日協会に登録したことを記念し、フォーラムを市内で同日に開催した。宇宙産業や先端技術に関する協定」を締結し、ロボットが活躍しやすい環境構築に向けた取り組みを進める。戸田建設がエレクトロニクス分野のロボットを、協賛企業として参加する。協賛企業として参加する。

また、同市は25年6月に戸田建設、さがみはらロボットフレンドリーDay」として日本記念日協会に登録したことを記念し、フォーラムを市内で同日に開催した。宇宙産業や先端技術に関する協定」を締結し、ロボットが活躍しやすい環境構築に向けた取り組みを進める。戸田建設がエレクトロニクス分野のロボットを、協賛企業として参加する。協賛企業として参加する。

神奈川県特集 5

無線センサネットワーク

NEOMOTE

現場指向のIoT・DX*のモノのデータ収集基盤

※デジタルトランスフォーメーション

✓コスト削減 ✓シンプル ✓多種多様なデータ収集

マルチ変換ユニット (WS-Z5038) **新製品**

「マルチ変換ユニット」は、RS485有線接続でデータ収集できる変換ユニット製品です。センシングソリューションにおける「測る」「繋ぐ」「活用」の各種ニーズに応えます。

線入出力無線化ユニット (WS-Z5037) **新製品**

制御の無線化を容易に実現! ~シンプル機能の接続無線機~

省スペース多機能型スマートソリューション!!

デジタルコントローラ TTM-64

温調の東邦から 新登場!

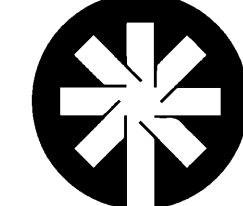
【低コスト&高性能を実現する】
48x48mmサイズで2CH入力仕様

- 小型化によりスペースを取らず機器の設計と設置
- 2台分の実装機能を兼ね備え、コスト低減

各種温度コントローラ・温度センサの御用命も承ります。

TOHO 東邦電子株式会社

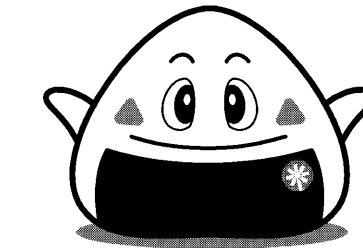
本社 / 〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本2-4-3
URL : <https://toho-inc.com/> E-mail : info@toho-inc.com



川崎信用金庫



公式ホームページ





公式 Instagram

株式会社アート 1

皮膜で、製品価値を高める。

アルミニウム・マグネシウムの高機能表面処理

化成処理・陽極酸化処理(アルマイト)を、用途に合わせて提案。提案型で課題解決に貢献します。

MIL規格クロメート化成処理にも対応。

化成処理

MIL規格対応

クロメート化成処理 / 六価クロムフリー化成処理

#1000 無色クロメート

#1200 有色クロメート

ACF-650 三価クロム系

ACF62 ノンクロム系

精度物対応

短納期相談

アルミ・ダイカスト対応

高機能アルマイト処理

導電性

耐食性

耐摩耗性

耐熱性

放熱性

神奈川県大和市 | 提案型で課題解決に貢献

株式会社アート 1 | 046-264-1311 | www.artf.jp | 神奈川県大和市下草柳822-3

「持続可能な未来を形に」

EASTECH®

型彫放電加工機用電極材 & 回収システム

リサイクル 「資源に戻す」

リユース 「何度も使う」

リデュース 「ゴミを減らす」

原料 Raw Materials 生産 Production 配送 Dispatch 消費 Consumption 回収 Collection

CIRCULAR SYSTEM

サマールリサイクル Recycle マテリアル

イスタン技研株式会社

工販一体・複合技術

■放電加工周辺機材製造販売 ■プレス金型設計製造

■メカトロ機械設計製造 ■産業用フィルター製造

■熱硬化性樹脂材料切削加工 ■電気接点部品製造

営業本部：〒242-0024 神奈川県大和市稲田 6-9-21 Tel 046-268-3131 Fax 046-268-2284

イノベーション創出を支援

産学官金

日本政策金融公庫

日本政策金融公庫は、スタートアップをシームレスに育成・支援する取り組みを全国で進めている。その中で横浜中央支店国民生活事業は、半導体の材料や基板の反りを測定するスタートアップ、Cobranchor（コブランカー）横浜支部、高橋篤社長に横浜信用金庫と協調融資した。2025年10月に設立したばかりのスタートアップは、成長著しい半導体産業の重要なプレーヤーとなる可能性を秘める。



コブランカーが導入したビンガントン大の装置。半導体材料などの測定サービスを事業展開。同装置利用手法の業界デファクトスタンダード化を目指す



コブランカー社長
高橋 篤氏

氏が創業した。実施する事業は世界初となる、米ニューヨーク州立大学ビンガントン校（ビンガントン大）の装置を使った測定サービスだ。半導体の材料や基板を開発・製造する際、反りのデータを測定、取得する。このデータがあると、不具合が閾値を超えた場合に材料や構造、作り方をどう変えなければならぬかを正確に把握して修正できる。コブランカーはこれを測定サービスとして事業展開する。今回日本公庫と横浜信用金庫が調達した資金により、ビンガントン大の測定装置を1台導入。横浜市都筑区のラボにて稼働させ、測定サービスの営業活動を開始した。

ビンガントン大は大半半導体メーカーとの長年の開

スタートアップをシームレスに育成

米大の測定装置導入サポート

発の蓄積があり、装置は「30年のアルゴリズムが価値のコア」（高橋社長）。高橋社長は前職でビンガントン大との接点や商取引があり、知識やスキルを十分に備えた人物として認められた。これにより世界で初めて同大学の装置による測定サービスの事業展開が可能となった。

測定サービスは反りを測定するだけにとどまらない。反りが出た材料について「例えば『もうちょっと膨張係数を上げるか』といった弾性値を見ることがなり、材料そのものの最適化につながる」（同）。測定データとそこから得られた知見は、半導体前工程の設計まで反映できる可能性がある。コブランカーがターゲットにしているのは、こうしたポジションの獲得だ。測定を積み重ね「半導体を作った時に何を信じたら良いのか、モノづくりの前のモノサシから作る」（同）ことまで見据える。

コメント

日本政策金融公庫
横浜中央支店支店長
井上 和則氏

安心と挑戦を支え
共に未来を創る

高橋社長
の長年にわたる半導体業界での経験と人脈が

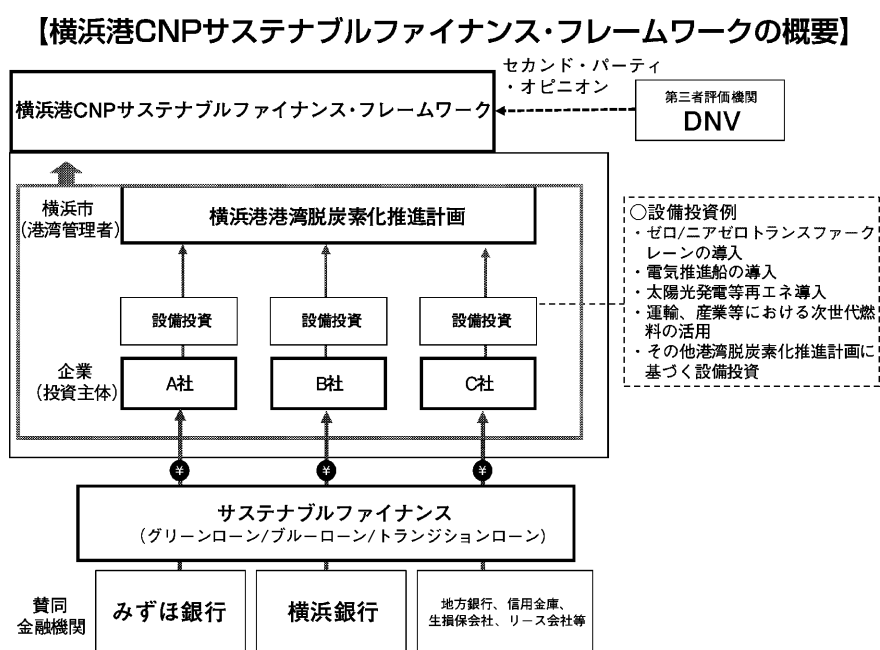
Cobranchorの挑戦を支援する決め手となった。その経験と人脈の裏付けは、高橋社長による熱のこもった事業計画のプレゼン。日本公庫は、今後の成長が期待できると判断して、地域金融機関に協力を依頼して協調融資による支援を実施した。

横浜銀行

横浜銀行が地域のインフラをファイナンス面から支える取り組みを進めている。その代表的な事例が、みなとみらい21熱供給（横浜市中区）がみなとみらい地区で建設する地域冷暖房

の第3プラントだ。シンジケートローンにより総額84億円のグリーンローンを3月に契約した。横浜市が策定したフレームワークを活用しており、地域熱供給として日本初のグリーンロー

ン契約にもなった。地域全体の社会基盤を支える役割を強く意識している。



グリーンローンは、横浜市が2025年に策定した「横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク」を活用したもの。横浜市の横浜港湾脱炭素化推進計画の中で、港湾脱炭素化促進事業としての取り組みを実施する企業をファイナンス面から支援する仕組みだ。策定には、銀行と横浜銀行が支援した。両行をはじめとする賛同金融機関が、このフレームワークの中での設備投資にに対し融資する。今回のシンジケートローンでは、横浜銀行がアレシジャー兼エンジニアリングを務め、民間銀行6行で組成した。

地域インフラ、ファイナンス面から支える

横浜港地域の脱炭素「面」で推進

今回のグリーンローンは、熱供給エリアのカパレツジの広さも特徴だ。同フレームワークは港湾でのカーボニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を目指す色彩が強いが、第3プラントはみなとみらい21地区の中でも特にオフィスや住宅の集まる場所に立地する。第1、第2プラントと合わせると、港湾からオフィス、住宅までさまざまな需要をカバーすることとなる。横浜港地域の脱炭素を促すのは「面」で進める（ソリューション営業部サステナビリティ推進室方針が結果した）。



さまざまな設備投資にグリーンローンを提案している

横浜銀行が同フレームワークで支援するのは、大規模なエネルギー・インフラ事業だけではない。同行が同フレームワークを活用した第1号案件は、25年8月に実行した上野グループホールディングス横浜市中区の本社ビルの脱炭素化

神奈川県特集 7

〈はまぎん〉ビジネスコネクト

預金取引明細の確認や各種商品・サービスの申し込みなどをインターネット上で完結できる無料のサービス

いつでも
24h
土・日・祝日も
24時間利用可能！

無料
基本手数料は
無料！

便利
手続きや照会等が
Web上で
完結できる！

〈はまぎん〉デジタル通帳サービス
最大10年分の入金取引・出金取引情報を照会・ファイル取得、WEB完結での普通預金通帳の利用停止申込ができます。
※2022年3月20日以降の取引が対象です。

電子交付サービス
横浜銀行からのインボイスを含む各種書類を、インターネット上で閲覧できます。
※対象書類は、横浜銀行ウェブサイトをご覧ください。

詳しくはこちら
〈はまぎん〉ビジネスコネクト 検索
https://www.boy.co.jp/hojin/business-connect/index.html

〈お問い合わせ〉
EB照会デスク
0120-890-458
電話受付時間：銀行窓口営業日の9:00～19:00
※携帯電話からもご利用になれます。



JFC 日本政策金融公庫

横浜支店 横浜中央支店 川崎支店
小田原支店 厚木支店

日本公庫は、お客さまの夢の実現をお手伝いします。

横浜支店 国民生活事業 0570-039574 農林水産事業 045-641-1841 中小企業事業 045-682-1061	横浜中央支店 国民生活事業 0570-041137	川崎支店 国民生活事業 0570-041403
小田原支店 国民生活事業 0570-041420	厚木支店 国民生活事業 0570-041632 中小企業事業 046-297-5071	

商工中金

商工中金グループは、できない価値を創出する。「集めて・つなげて・価値を創る」をキーワードに「中小企業経済圏」の確立に加え、大企業の研究開発拠点を活性化に取り組み、中小企業と大学・研究機関が集積する産学・研究機関、行政、金融、集積地域で、多様なプレーヤーが近接し、連携による価値創出のポテンシャルが、高い。製造業を中心としたサプライチェーンの広がりと、



常務執行役員
佐藤 淳氏

「中小企業経済圏」の確立・活性化に貢献

や、スタートアップや研究機関との連携によるイノベーションの可能性も大きい。高度な技術力を有する中小企業が数多く存在する一方、人手不足や事業承継、サプライチェーンの変換期を迎えている」と商工中金の佐藤淳常務執行役員は指摘する。

中小企業を取り巻く環境の急速な変化を背景に産業構造の変化や労働力不足など、経営課題は複雑化し、デジタル技術が進展している。「企業単独で活用できる経営資源には限界があり、外部とつながりながら課題を解決することが不可欠な時代となっている。従来金融機関に加えて、より踏み込んだ価値提供を進める」（佐藤常務執行役員）。中小企業が抱える課題に向けて商工中金では「守り」の金融にとどまらず、財務アドバイザーやM&A、海外展開支援などを通じて企業の成長を後押しし、地域や業界を超えたネットワーク構築の支援を強化。新たなビジネスを創出するほか、データやデジタル技術を活用した新たな支援の枠組みづくりにも取り組む。中小企業の経営高度化への貢献を図る。地域金融機関や関係機関とも連携しながら、それぞれの強みを最大限に引き出し、中小企業の挑戦と成長を後押しする。佐藤常務は「企業を支える存在にとどまらず、企業同士や産業の枠を越えたつながりを生み出すことで、神奈川から新たな価値を生み出す。中小企業を主役とする「中小企業経済圏」の確立・活性化に向け、地域とともに歩みながら、日本の産業の持続的な発展に貢献する」と力を込める。

連携の中核として新たな価値創出

「食」をテーマに10年後の未来展望

神奈川大学が横浜みなとみらい21地区を舞台に意欲的な取り組みをしている。特に注目されるのが、2025年度に立ち上げた「食の持続可能性×食の未来に向けた産官学民研究プロジェクト」。同大学国際経営研究所横浜みなとみらい学センターに所属するさまざまな専門性を持つ学術研究者と経営学部中見ゼミの2・4年の学生たちが、食分野のメーカーや卸、小売り、物流、決済、リアルメディアなどの企業幹部、行政、タウンマネジメント関係者と研究している。26年2月には第1期（25年度）の成果を報告。「食」をテーマに10年後の未来をみつめる。

神奈川大学

神奈川大は21年、同地区に「みなとみらいキャンパス」を開校した。同地区は国際都市横浜の中心の五つの柱に整備。でも企業オフィスや住居用高層マンションが建ち並び、商業や文化、国際会議などの施設が集中する。同大学はこのエリアを「街とキャンパス」と捉え、同研究所ではナレッジにおける重要な要素だ（中見真也経営学部国際経営学科准教授）。直接関わる事業者はもとより、イー・ロジックやオカムラ、大広（大阪市北区）、次世代の流通業のあるべき姿を研究・社



プロジェクトでは毎回、活発に議論が交わされた



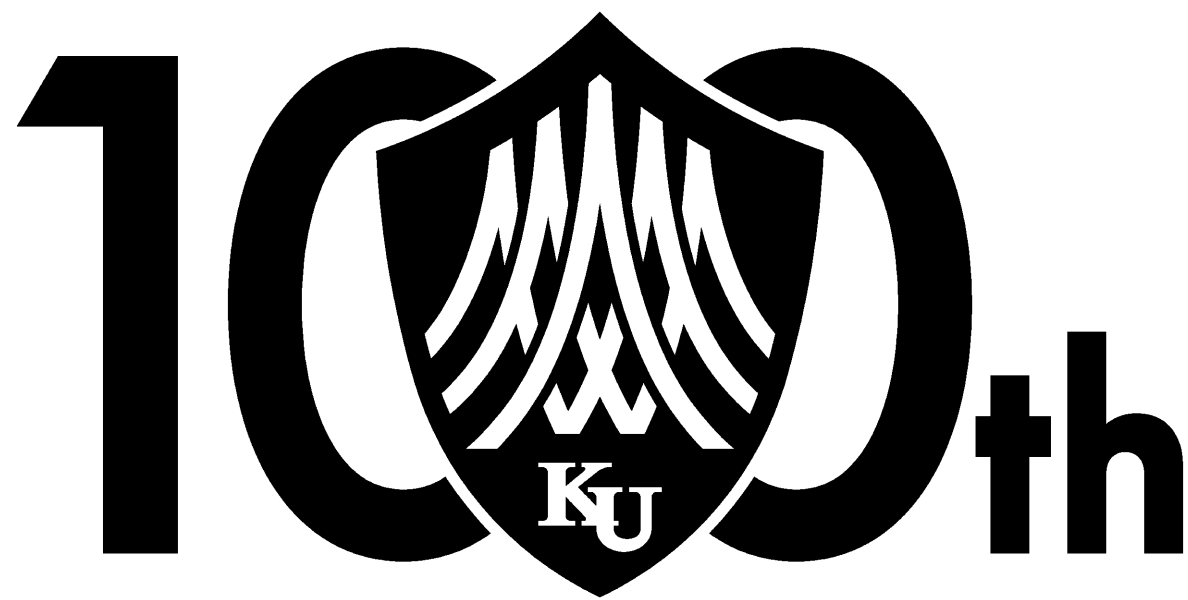
2月に開いた25年度統括シンポジウム

プロジェクトには、参加者が必ず自社のビジネス上の課題や研究テーマを持ち寄る。「自分たちが持っている疑問や社会課題を研究会という一つの場で相互議論する。自分たちだけでなく、参加メンバーそれぞれの三方向を探り当てていくことに本研究会の意義がある」（同）。結果、第1期は、豊かな食の持続可能性の対応課題を26項目に整理。地域から生産、物流、購入、消費、生

プロジェクトには、参加者が必ず自社のビジネス上の課題や研究テーマを持ち寄る。「自分たちが持っている疑問や社会課題を研究会という一つの場で相互議論する。自分たちだけでなく、参加メンバーそれぞれの三方向を探り当てていくことに本研究会の意義がある」（同）。結果、第1期は、豊かな食の持続可能性の対応課題を26項目に整理。地域から生産、物流、購入、消費、生

8 神奈川県特集

つなげ、未来へ。ひらけ、世界へ。

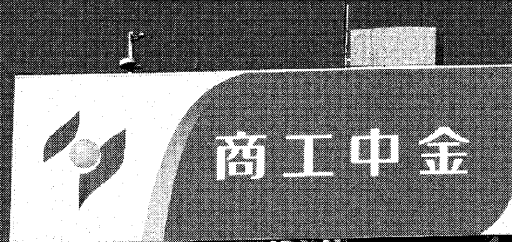


KU 神奈川大学

神奈川大学は、2028年に創立100周年を迎えます

中小企業
に全力
パートナー

絶賛、全力中!



神奈川営業部
045 (201) 3952
〒231-0003
横浜市中区北仲通4丁目40番地
<https://www.shokochukin.co.jp/>

地域企業と研究開発加速

産学官金

伊勢原市・二宮町・大磯町と連携

産業能率大学は企業や地域社会とともに「社会で本当に役に立つ学び」を追究してきた実学志向の大学だ。1925年に日本産業能率研究所を設立して以来、「知識は実際に役に立つこそ価値がある」との理念を掲げ、産業界の発展と人材育成をリードしてきた。79年には国内初の経営情報学部を設置する四年制大学として開学し、現在も、社会の課題に向き合いながら、学んだ知識を地域や企業の現場で生かす「実学教育」に力を注いでいる。

産業能率大学

情報マネジメント学部 二宮町と二宮町観光協会、伊勢原市、大磯町と連携協定を結び、学生が地域課題と向き合い、解決策を考え、実行する。その実践を通して得られる多様な関係性や深い学びの経験は、これからの時代を担う人材に不可欠であり、まさにそれが本学の実学教育だ」と話す。



情報マネジメント学部 教授 小柴 達美氏

湘南地域では、温暖化の影響や農業離れによる休耕地・耕作放棄地の増加が課題となっている。その一例が、湘南農業協同組合（JA湘南）との産学連携によるスーパースタンドプロジェクトだ。学生が規格外の地場野菜に着目し、野菜の収穫から商品企画、パッケージデザイン、販売支援まで一貫して関わった。食品ロス削減や地域農業の活性化に貢献するとともに、地域課題を自分ごととして捉え、解決に向けて行動する力を培う機会になった。

や、大山阿夫利神社でのSDGs啓発ワークショップの企画・運営など、学生が主体となる取り組みは多岐にわたる。すべての取り組みに共通するのは、学生が企画を考えるだけで終わらず、地域や企業と協働しながら、社会の中で形にしていくなか、小柴教授は「これからの地域の方々とともに課題解決に取り組むながら、社会に貢献できる人材を送り出していきたい」と力を込める。



学生らが制作した「二宮町オリジナルボードゲーム」

研究費の大型化支援 産業集積生かす

横浜国立大学が研究費の大型化を目指した支援体制に移行している。カギとなっているのが、先端科学高等研究院（IAS）と総合芸術高等研究院（IMS）。院長は学長が務め、大型の国のプロジェクトにつなぐ。近年ではAI・半導体分野に続き、2026年度に入って航空・宇宙、造船、海洋という国の戦略17分野に呼応する形でセンター開設や基金獲得を実現した。横浜という地で、学内、産業界の集積と蓄積に結ついた挑戦となっている。

横浜国立大学

IASとIMSは、社会に求められる研究課題に応じて研究センターや研究ユニットを柔軟に組織し、国家プロジェクトなどに挑戦するための組織。そこでは若手や中堅の研究者を積極的に登用する。24年に開所したIMSの「半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター」はその一つ。半導体の後工程の研究力を強化し、日本の半導体産業の発展、サステナブルリテール確立に貢献する。



学長 梅原 出氏

体（造船を支える基盤的な研究に特化していくと思う」と話し、「例えば溶接する時に最先端のAI（人工知能）やロボットを使ったらどうなるか、工場をどう設計したら良いか、といった研究」を想定している。



3月に開いたIAS、IMSのシンポジウムでは、AI共創研究、AIと共生する未来について活発に議論された

も後押しがある。こうした集積や背景を生かす取り組みは「この地にある産業集積の利点をうまく大学の営みにリンクさせていく」（梅原学長）一環。梅原学長が長期ビジョンで掲げてきた「都市型国立大学」の体現そのものでもある。梅原学長がIASとIMSをはじめとする体制（同）形への移行を進めてきたのはこのためだ。支援体制の中で「研究センターや拠点にして、国家プロジェクトに結びつけていく」（同）。当然、獲得する研究費は大型となり、研究の自由度や挑戦できるレベルも高くなる。「国が『資金を出す』と言っているプロジェクトに、しっかりコミットできる体制を築いておかねばならない」（同）。

産業集積があり、人口も多い地の都市型大学として、横浜にある大学を目指してきた梅原学長。研究支援体制は国や地域、自治体、企業、産業界とかが合ってさらに発展していく。

神奈川県特集 9

YNU

横浜国立大学

YOKOHAMA National University

これからを、ここから。

知の統合型大学として、世界水準の研究大学を目指して。

Initiative for Global Arts & Sciences

〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1 TEL: 045-339-3014 www.ynu.ac.jp

動いて、 学んで、 本物になれ。

経営学部／自由が丘キャンパス

■経営学科・マーケティング学科

グローバルコミュニケーションコース／ビジネスリーダーコース
ホスピタリティコース／ビジネス経営コース

〒158-8630 東京都世田谷区6-39-15

情報マネジメント学部／湘南キャンパス

■情報マネジメント学部

コンテンツビジネスコース／スポーツマネジメントコース
デジタルビジネスデザインコース／マーケティング企画コース
ビジネスマネジメントコース

〒259-1197 神奈川県伊勢原市上粕屋1573

産業能率大学

<https://www.sanno.ac.jp/>

QRコードからも
ご覧いただけます！

産学官金モノづくり、人づくりをサポート

関東学院大学の強さを示しているのが、知的財産の活用に関するデータ。文部科学省の24年度実績「大学等における産学連携等実施状況について」を見ると、知的財産権等収入、特許権実施等件数はいずれも私立大学トップクラス。知的財産権等収入の収入額は14位（私立大学のみでは4位）、特許権実施等件数は8位（同1位）。関東学院大より上位の私立大は全て医学系の大学で、関東学院大の理工系分野での強さを物語る。材料

学長 小山 巖也氏



・表面工学研究所はその最大の立役者だ。プラスチック上のメッキの工業化から始まった。目先では例えば、オートファインバブルを使用した工場内の純水配管、貯水槽の藻の付着除去技術などにも熱い関心が寄せられている。長年同研究所を率いてきた本間英夫特別栄誉教授は「産学連携は企業からの委託研究や共同研究を取る形が多いが、我々は技術供与契約の形を取る。コンソーシアムを形成することで、参加企業に無償で公開できる」と強調する。保有特許が多いことはもちろん、それを連携企業が優先的に使えるようにしてきたことで知財活用の上位校に位置している。現在、技術供与企業は約50社、二つの特許コンソーシアムが

関東学院大学

・表面工学研究所はその最大の立役者だ。プラスチック上のメッキの工業化から始まった。目先では例えば、オートファインバブルを使用した工場内の純水配管、貯水槽の藻の付着除去技術などにも熱い関心が寄せられている。長年同研究所を率いてきた本間英夫特別栄誉教授は「産学連携は企業からの委託研究や共同研究を取る形が多いが、我々は技術供与契約の形を取る。コンソーシアムを形成することで、参加企業に無償で公開できる」と強調する。保有特許が多いことはもちろん、それを連携企業が優先的に使えるようにしてきたことで知財活用の上位校に位置している。現在、技術供与企業は約50社、二つの特許コンソーシアムが

知財収入・特許権実施 私大トップクラス

関東学院大学は高い研究開発力と産業界との活発な連携で知られる。長年注目されてきた有力分野の一つが表面処理・表面工学。1962年、プラスチックにメッキを施す技術の工業化に世界で初めて成功したことに始まり、多くの成果を上げてきた。材料・表面工学研究所がその中心で、2023年には理工学部内表面工学コースを新設した。26年4月には大学としてディープテック構想を打ち出し、オープンイノベーション拠点「KGUオープンイノベーションスクエアH A M A R I S E（ハマライズ）」を横浜・関内に開設。一層の発展を確実なものとする。

知的財産権等収入

No.	機関名	収入額(千円)
1	京都大学	1,515,326
2	東京大学	943,909
3	大阪大学	721,319
4	北海道大学	411,003
5	東北大学	299,901
6	慶応義塾大学	276,958
7	札幌医科大学	206,298
8	慶應義塾大学	183,471
9	九州大学	144,948
10	名古屋大学	123,240
11	三重大学	122,232
12	東京医科大学	115,334
13	北里大学	103,037
14	関東学院大学	99,930
15	東京慈恵会医科大学	98,046
16	名古屋工業大学	96,527
17	神戸大学	82,267
18	東京工業大学	76,149
19	広島大学	71,781
20	筑波大学	55,804
21	早稲田大学	53,488
22	鳥取大学	53,359
23	信州大学	51,593
24	関西学院大学	50,394
25	岡山大学	48,376
26	横浜国立大学	43,748
27	名古屋国立大学	42,806
28	山口大学	38,194
29	佐賀大学	37,166
30	日本大学	36,895

※TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

特許権実施等件数

No.	機関名	件数
1	東京大学	4,800
2	京都大学	2,389
3	大阪大学	1,200
4	東北大学	917
5	名古屋大学	815
6	北海道大学	733
7	東京工業大学	714
8	関東学院大学	615
9	慶應義塾大学	591
10	筑波大学	568
11	千葉大学	483
12	神戸大学	437
13	九州大学	362
14	信州大学	345
15	東京医科大学	324
16	広島大学	314
17	関西学院大学	311
18	京都府立医科大学	258
19	京都府立医科大学	257
20	三重大学	243
21	札幌医科大学	239
22	金沢大学	236
23	東京理科大学	234
24	富山大学	210
25	熊本大学	187
26	鹿児島大学	180
27	鳥取大学	173
28	横浜国立大学	169
29	北里大学	161
30	山形大学	160

出典：「大学等における産学連携等実施状況について（令和6年度実績）調査結果概要」文部科学省

神奈川工科大学



（左から）情報学部情報ネットワーク・コミュニケーション学科の瀬林克啓特命教授、同学科4年生の梅田崇晴さん、先進技術研究所所長の丸山充特命教授、情報学部情報システム学科の三枝亮教授

同大学の実用化研究所の中核は先進技術研究所。2026年度から3年間の第5期研究には、三枝亮教授の「共生社会を実現するフィジカルAIの研究開発」を採択。フィジカルAIは、ロボットなどが現実世界で環境を認識し、自律的に判断・行動するAI技術。「人間の力を引き出す技術が共生社会の本質的なではないか」（三枝教授）と考えての研究だ。ヘルスケアロボット「ルチア」の研究も進む。ルチアが介護施設内を巡回し、入居者のバイ

環境。高速通信技術「DPDK」を活用して汎用パソコン上で動作するネットワークモニターと、オープンソースソフトウェアとして公開した高速のSRv6対応ソフトウェアアルターを開発。専用装置としてはなく汎用パソコン上で毎秒100ギガ（ギガは10億）級の高速パケット処理を実現した。映像やロボットの制御にはデータの遅延のない伝送が不可欠。遅延発生時はネットワーク内で発生した問題の特定に役立つ。オールソフトウェアであれば、コストを下げ、クラウドにも配置できる」（瀬林特命教授）

「Interop Tokyo 2026」では出展者の通信機器メーカーなどが、自社の機器を提供してネットワーク（ShowNet）を構築するのが特色。同大学もコントリビューター（貢献者）として機器や開発したネットワークモニターを提供した。ShowNetを支えるメンバードとして選抜される「STM」には昨年引続き同大学の学生が採用されている。今回参加した情報学部4年の梅田崇晴さんは「2種類のSTMのうち専門性が重視される長期間型の方に選ばれて参加した学生は

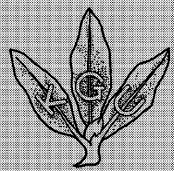
（自分を含め）2人しかいない。参加できて誇りだ」と話した。先進技術研究所は大学の研究成果を社会へ発信する拠点として一般公開も予定している。丸山充先進技術研究所長は「ネットワークがいろいろな技術のハブになるように、先進技術研究所を学内外の研究者や企業とのハブにしていきたい」と語る。



6月に幕張メッセで開催されたInterop Tokyo 2026では情報学部の学生が研究成果をPRした

10 神奈川県特集

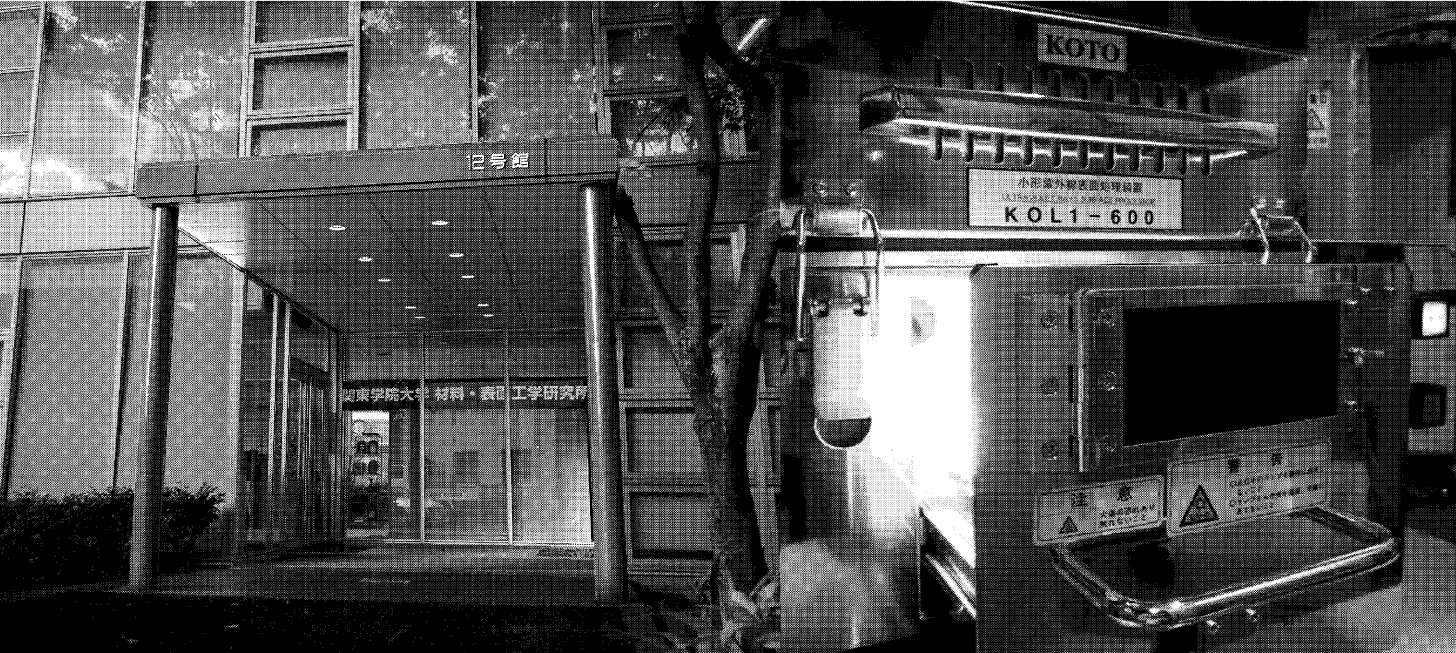
国内外の大学や企業との連携を推進



関東学院大学



2023年4月に「表面工学コース」を理工学部内に開設
社会人対象の文部科学省認定「職業実践力育成プログラム」
【材料・表面技術マイスタープログラム】募集中 詳しくは [関東学院大学 bp](#) [検索](#)



材料・表面工学研究所
横浜・金沢八景キャンパス

〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東1-50-1
(横浜・金沢八景キャンパス)
TEL 045-786-7002
<https://mscenter.kanto-gakuin.ac.jp/>

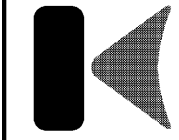


伝統を礎に未来をつくる

神奈川工科大学は、建学の理念のもと「考え、行動する人材」の育成や産業界や地域と連携した研究に取り組み、豊かで持続可能な未来の実現に貢献します

工学部	情報学部	健康医療科学部
機械工学科 電気電子情報工学科 応用化学生物学科	情報工学科 情報ネットワーク・コミュニケーション学科 情報メディア学科 情報システム学科	看護学科 管理栄養学科 臨床工学科(2027年度募集停止)

詳しくは大学HPをご覧ください。<https://www.kait.jp>



神奈川工科大学

KANAGAWA INSTITUTE OF TECHNOLOGY

〒243-0292
神奈川県厚木市下荻野 1030



神奈川県彩る成長企業・団体

— Chapter1 —

神奈川県内には、独自の技術、製品、サービスを強みとして成長を続ける有力な企業が数多く立地し、地域経済を力強くけん引する。原材料価格の高騰や人手不足、脱炭素化の推進など、さまざまな経営課題が山積する厳しい

事業環境の中においても、各社は培ってきた技術力を基盤に着実な成長を遂げている。神奈川の産業基盤を支える有力企業や、その躍進を後押しする支援機関の最新の取り組みを紹介する。

コダマコーポレーション

意思決定を迅速化 製造業の課題解決に貢献



設計から製造までをつなぐ統合型CAD/CAMシステム「TopSolid」

コダマコーポレーションは、顧客に「最高のサービス」を提供することを経営理念に掲げる。1989年の創業以来、CAD/CAMシステムの導入と運用サポートを通じて、大幅な生産性向上に貢献してきた。システム提供にとどまらず、エンジニアの育成や技術継承の仕組みづくりも提案する。また、5軸加工機や複合加工機を活用した試作工場を設立し、金属加工分野でも実績を重ねている。

同社が提案するTopSolidシリーズは、設計から製造までをつなぐ統合型CAD/CAMシステムである。3次元データと2次元データを一元管理で管理し、設計変更時も図面や加工データへ即時反映することで、手戻りやミスを削減する。さらに、内蔵PDMによりデータを一元管理できたため、設計・製造の各部門が同じデータを共有し、連携強化と意思決定の迅速化を実現する。

製造業が集積する横浜・神奈川から日本の製造業が抱える課題解決に貢献している。

木原記念横浜生命科学振興財団

生命科学・ライフサイエンス研究費獲得 後押し



「横浜市内トライアル助成金」など、幅広い支援メニューを後押ししている。

木原記念横浜生命科学振興財団（木原記念財団）は、神奈川県内のライフサイエンス分野の振興と産業の活性化のため、賃貸型研究拠点「YBIC」の運営のほか、経済産業省「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）」の事業管理機関として、多数のプロジェクトを管理・支援してきた実績があり、臨床医師が持つ研究テーマの社会実装を支援するヒッチイベントなど、きめ細かく伴走支援する。横浜市内の中小企業や大学などを対象に、研究成果やアイデアを実用化するための試作開発や予備試験を助成する「横浜市内トライアル助成金」では、個別相談から解決策まで寄り添うほか、公的研究開発資金の申請や展示会出展サポート、マッチングイベント開催など幅広く支援を展開。若手の基礎研究者を対象とした「木原記念財団学術賞」、小・中学生を対象とした自由研究コンクール「木原記念こども科学賞」は30年以上の実績があり、研究者の顕彰や、次世代の科学人材育成に取り組んでいる。

イチコーエンジニアリング

事業所向け電話機事業好調

イチコーエンジニアリング（横浜市青葉区）の事業所向け電話機事業が好調。より顧客ニーズを調った。インターネット・プロトコル（IP）電話機や構内交換機PBX、ビジネス電話機を中核に、事業所が必要とされるさまざまな情報通信機器・ネットワークを確実に納入や構築、サポートできる点が評価されている。今年、横浜事業所（同）を開設。これまで本社の4階にあった同事



今年開設した「横浜事業所」

イチコーエンジニアリングは設計・製造、販売、サービスを3本柱に事業展開している。顧客の手間と負担を減らすトータルサポート体制の強みを発揮し、ますます同事業は成長できそう

神奈川県事業承継・引継ぎ支援センター

次世代へ円滑な引き継ぎ支援

神奈川県事業承継・引継ぎ支援センターは、公的相談窓口として、県内中小企業の次世代へ向け円滑な事業引き継ぎを支援している。親族内承継、従業員承継、第三者承継（M&A）まで幅広い事業承継相談に対応し、専門アドバイザーが無料で相談を受け付ける。同センターは、公益財団法人神奈川県産業振興センター（KEIC）が国から委託を受け運営し、事業承継計画の策定支援、企業価値算出、企業概要書の作成、後継者人材バンクによるマッチングなど、多岐にわたる事業承継の悩みに寄り添う県内中小企業の心強いパートナーとして、さまざまな相談に対応していく。



豊富な支援メニューで事業承継の課題解決に貢献

横浜企業経営支援財団

発足30周年、中小企業支援拡充

横浜企業経営支援財団（IDEC横浜）は、今年で発足30周年を迎える。創設以来、中小企業が抱えるさまざまな経営課題にワンストップで対応し、情報やノウハウを蓄積している。近年の企業を取り巻く経営環境の変化にも柔軟に対応し、支援領域を拡充している。コスト削減と環境負荷低減の両立を目指す脱炭素化支援では二酸化炭素（CO2）排出量見える化から削減計画の策定までを一貫支援する。約100社の実績があるほか、ポータルサイトでの情報発信や修了証の発行など、普及促進を図る。テック系スタートアップ支援では、市内拠点のTECH HUB YOKOHAMAと連携し、幅広いマッチング機会を提供。新たなビジネス創出と成長を促進している。小林英二理事長は、「30年間は、共に歩んできた中小企業の皆さまに感謝しながら、横浜企業の挑戦に一層寄り添った支援を推進していきたい」と語る。



脱炭素化支援では二酸化炭素（CO2）排出量見える化する化から削減計画策定まで一貫対応

神奈川県特集 11

FA産業機器、情報通信機器の開発設計、製造、試作・評価、据付工事、保守サービスまでワンストップで対応いたします。



本社ビル

2026年2月 サービス拠点 横浜事業所開設

未来をひらく技術集団
KE イチコーエンジニアリング 株式会社
本社 神奈川県横浜市青葉区荏田町1231-1 TEL:045-911-2626
https://www.ichiko-e.co.jp/ E-mail:affairs@ichiko-e.co.jp

会社を託す
その決断に
寄り添います

“これから”を一緒に考える
相談窓口として

事業承継・引継ぎ支援センターは、全国47都道府県に設置されている公的支援機関で、事業承継に関わる様々な内容について無料で相談でき、そのサポートを行っています。

- ✓事業承継計画の策定支援
- ✓企業価値算出
- ✓企業概要書の作成
- ✓セカンドオピニオン
- ✓後継者人材バンクによるマッチングなど

神奈川県
事業承継・引継ぎ支援センター

（公益財団法人 神奈川県産業振興センター）
横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル12階 ☎045-633-5061
https://kanagawa-shoukei.go.jp



横浜の中小企業の皆さまと 共に歩んだ30年

IDEC横浜（アイデックヨコハマ）は、おかげさまで発足30周年を迎えました。横浜市の公的支援機関として、多くの中小企業と共に歩んだ30年。これまで支えてくださったすべての方々への感謝を胸に、皆さまに寄り添って、横浜の未来と成長を力強く後押ししてまいります。



IDEC 公益財団法人横浜企業経営支援財団
YOKOHAMA 〒231-0021 横浜市中区日本大通11番地 横浜情報文化センター 7階
TEL: (045) 225-3700

Webサイトはこちら
メニューやセミナー等はWebサイトをチェック！

公式LINEはこちら
旬な情報はLINEから！
お友達登録、よろしくお願いします。

公益財団法人横浜企業経営支援財団はGREEN×EXPO 2027に向けて、横浜市内と力を合わせて取り組んでまいります。

神奈川県彩る成長企業・団体

Chapter 2

ボギーアクスルで国内林業に貢献



大久保歯車工業（神奈川県厚木市）は、国内外の建設機械やトラック、工作機械メーカーに、歯車やアクスルなどの動力伝達装置を販売している。同社は独自に高齢化や人手不足が深刻化する林業の現場のニーズを調査。林業機械向け5.5トンの積載用ボギーアクスルを開発した。現場に乗り越える様子を車両で実践。走行性能や安定感を披露し、高評価を得た。同社のボギーアクスルは、登坂時のタイヤ接地圧を抑え、伐根などの障害物を越えられる。作業道や林内をスムーズに走行できることから生産性や安全性の向上、森林保護への貢献が期待されている。同社では今後も展示会や見学会で普及を促進する構えだ。

大久保歯車工業

で求められる起伏の激しい路面でも確実に接地できる小型のタイヤ式車両を筑波重工（埼玉県九戸郡）と共同開発した。5月に埼玉県で作業道・林内の走行見学会・体験会を開催し、6団体14名が参加。林内25度傾斜の走行、伐根（切り株）をスムーズに乗り越える様子を車両で実践。走行性能や安定感を披露し、高評価を得た。同社のボギーアクスルは、登坂時のタイヤ接地圧を抑え、伐根などの障害物を越えられる。作業道や林内をスムーズに走行できることから生産性や安全性の向上、森林保護への貢献が期待されている。同社では今後も展示会や見学会で普及を促進する構えだ。

アニヴェルセル

AOKグループのアニヴェルセル（横浜市都筑区）は、「アニヴェルセル みなとみらい横浜」を運営している。二つのチャペルと七つのバンケットを備え、「みなとみらいの街を訪れる人々からも祝福される開かれたウェディング」をテーマに掲げる。2014年の開業以来、1万組以上のウェディングをプロデュースし、カフェやイベント来館を含めて年間約10万人が訪れている。同施設は、国内最大規模のゲストハウスとして地域や社会に開かれた場としても活用を幅を広げている。全館開放イベント「大開放祭」では昨年に2000人以上が訪れたほか、子ども向け体験イベント「はじめてのフレンチ」を毎年開催するなど、横浜への貢献を通じて地域社会との接点を創出している。公共性と運賃力を備えた施設として、「神奈川県川崎市サミット」の会場や、国際会議「TICA D9」の朝食会場として活用されるなど、法人宴会・イベント需要にも対応している。

国際イベントでも活用

みなとみらいに開かれた祝福の場



高い技術力で社会を支える



製鉄プラントエンジニアリングメーカー

横浜コネクストスクエア（横浜西区）に本社を置く

スチールプランテック

スチールプランテックは設立25周年を迎えた。製鉄プラントエンジニアリングメーカーとして大手総合プラントメーカー4社のDNAを受け継ぐ。各社が培った高い技術力と最新技術を融合させ、幅広い分野の製鉄設備を国内外に展開。カーボニートラルに向けた電気炉関連の受注が増加しているほか、省力省人化・安全性向上のニーズに対応し、AI（人工知能）やロボティクスを活用したスマート製品の開発も進める。インドや韓国からの大型受注や米国の子会社設立など、グローバル化も積極的に展開。事業拡大で採用活動にも注力し、2024年のみなとみらいへの本社移転によりインターンシップへの参加者が増加。今春の新卒採用数が過去最多となった。社員への手厚いサポートで、直近4年間の新卒離職率は0%。今後は新たに策定したパーパス経営へと舵を切り、顧客と社会を支えるエンジニアリングメーカーとしてさらなる飛躍を目指す。

マグトロニクス

製造業が進む高齢化と人手不足で回路図が読める人材確保が困難になっている課題に向け、今春から「布線表アシスト」の提供を開始した。制御盤メーカー向けに配線指示書のもととなる布線表の作成代行サービスで、専門スタッフが顧客から預かった電気回路図を解析し、約30分で作業現場ですぐ使える布線表に変換する。まずは布線表の良さを知ってもらうため、作成の無料トライアルを実施する。配線計画図の作成、布線表作成トレーニングなどもオプションで請け負う。未経験者や多様な人材の活用も期待でき、製造業の課題解決に貢献している。

制御盤メーカー向け反響続く

配線支援・代行サービス



12 神奈川県特集

Solutions Possibilities CO-creation

プラントエンジニアリングの可能性を追求し、社会が求めるソリューションを共創する



Steel Plantech

スチールプランテック株式会社

新事業スタートしました!!

★ご購入がいくまで製作!
★図面が無くてもOK
★加工・評価・提案まで!
★まずは見積から!

https://www.okubo-gear.co.jp/

お困りごとは是非こちらから!

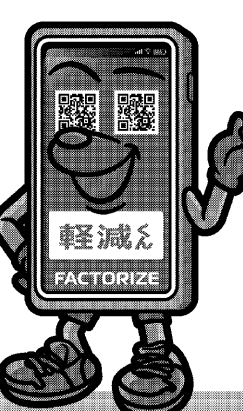
OG PRIDE 2025 90th ANNIVERSARY

大久保歯車工業株式会社

本社・工場 〒243-0801 神奈川県厚木市上依知3030番地

データを活かす! 経営層に届ける 自動配信レポート機能リリース!

80秒で丸分かり! 軽減くんサービス 紹介動画公開中



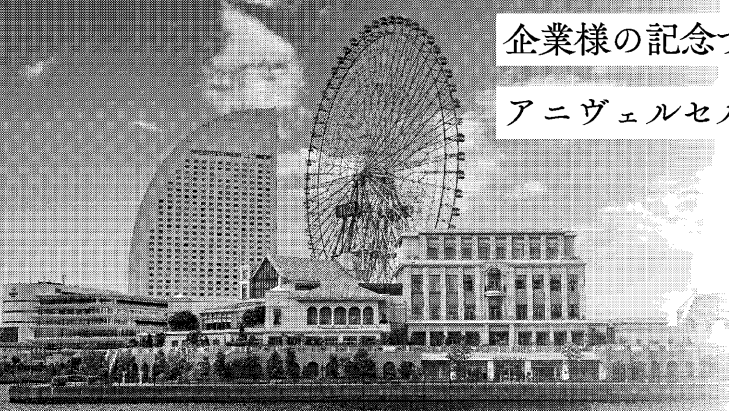
FACTORIZE

〒238-0014 神奈川県横浜須賀野市三春町2-32
TEL:046-827-7441 e-mail:info@factorize.jp 担当者:岡田祐 HP:https://factorize.jp

ANNIVERSAIRE

MINATOMIRAI YOKOHAMA
〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-1-4
TEL:045-226-2088
https://www.anniversaire.co.jp/

企業様の記念すべき日を、洗練された空間と華やかな料理で アニヴェルセルがプロデュースいたします



mi Radar[®] シリーズ

電波を用いたヒューマン・フレンドリーな高性能センサーで社会に貢献しています



SakuraTech

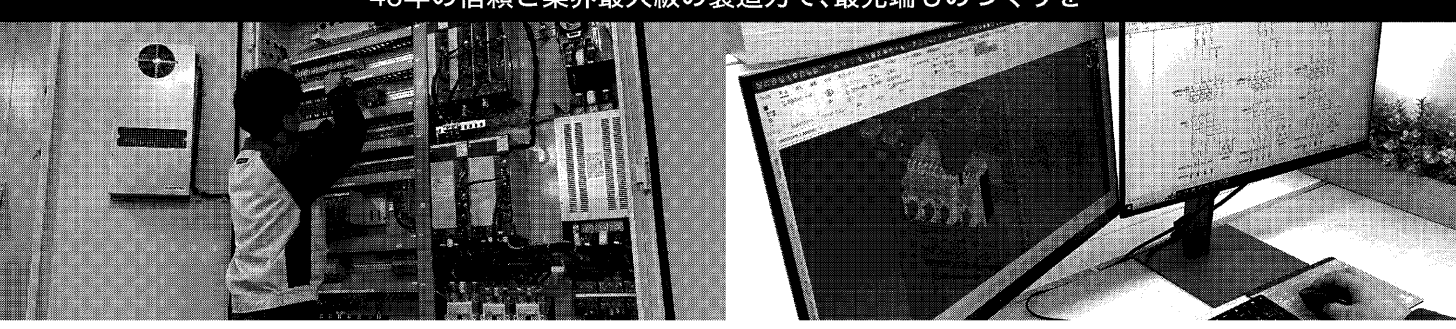
Human-friendly Sensors Anytime[®]
〒222-0033 神奈川県横浜港北区新横浜3-2-6 VORT新横浜4F-B
TEL:045-548-9611 https://sakuratech.jp/

株式会社マグトロニクス

本社 〒252-0004 神奈川県横浜市東原四丁目2番2号
TEL 046-255-3111 https://www.magtronics.co.jp

制御盤製造/電気CAD設計、運用、コンサルティング/基板/装置組立/ケーブル・ハーネス加工製造

48年の信頼と業界最大級の製造力で、最先端ものづくりを

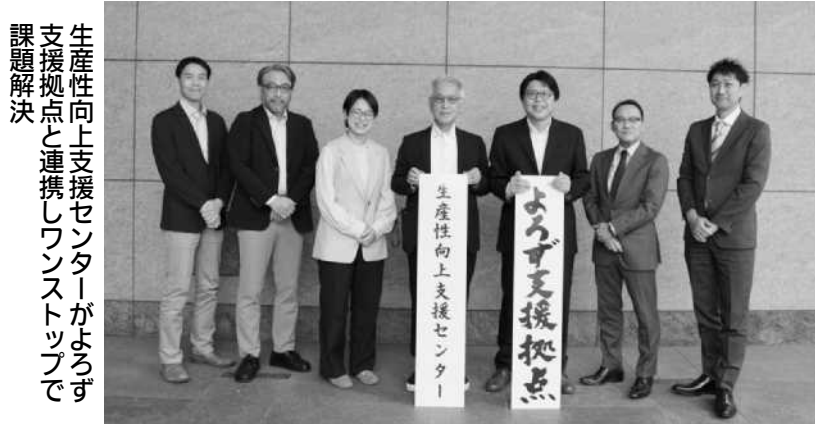


神奈川県彩る成長企業・団体

— Chapter3 —

神奈川県よろず支援拠点

生産性向上支援センターを開設



神奈川県産業振興センター（KIP）が運営する神奈川県よろず支援拠点は、4月に生産性向上支援センターを新設した。飲食、製造、運輸、建設など、人手不足が顕著な業種を中心に、中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた取り組みを支援する。

生産性向上支援センターが、よろず支援拠点と連携しワンストップで課題解決を目指す。

生産性向上支援センターでは、「今の業務を、もっと効率的に」を掲げ、専門家が複数回現場を訪問するなど、現場に踏み込んだ「伴走型支援」を行う。業務プロセス等を分析し、実際に企業や工場に意思決定に活かして、利益に変えていく企業が増えている。

ジェトロ横浜

高度外国人材の活躍を応援



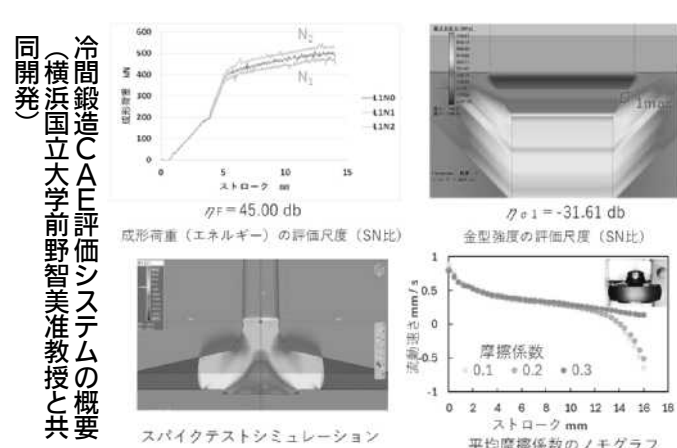
横浜国立大学や横浜国立大学と連携した交流イベントを開催する。

日本貿易振興機構横浜貿易情報センター（ジェトロ横浜）は、神奈川県内における高度外国人材の採用・定着に向けて専門相談員による伴走型支援を提供している。「技術・人文知識・国際業務」などの在留資格で就労する高度外国人材の採用戦略立案から採用活動、受入準備、育成定着まで、国内の外国人労働者数は、250万人を超え、高度人材を含む「専門的・技術的分野」の在留資格や採用企業は増加傾向にある。ジェトロ横浜では外国人材に関する企業への相談を随時受け付けているほか、大学と連携した交流イベントも開催するなど企業の人材採用・定着活動を後押ししている。

神奈川県立産業技術総合研究所

冷間鍛造CAE評価システム開発

神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）は、冷間鍛造設計の高度化や効率化に向けたCAE評価システムの開発に取り組んだ。冷間鍛造は高精度な加工法だが、適正な設計条件の決定にはノウハウが必要で、CAE解析結果を総合的に評価する手法が十分に確立されていない課題があった。KISTECでは、成形荷重、金型応力、成形形状転写性、効率化に役立つ実用技術として展開している。



冷間鍛造CAE評価システムの概要（横浜国立大学前野智美准教授と共同開発）

FACTORYIZE

日報自動作成システムにリポート配信サービス追加

FACTORYIZE（神奈川県横浜須賀野市）は、日報自動作成ソフトウェア「軽減くん」を提供している。現場作業などに設ける2次元コード（QRコード）を従業員がスマートフォンで読み取ると、業務データを収集して日報を自動作成。ペーパーレス化とともにリアルタイムの工程管理で課題を可視化することができるようになった。「現場への声掛けがリアルになる」「コミュニケーションツールとして、もたない有った」といった声があり、軽減くんの取得データを実に企業や工場の意思決定に活かして、利益に変えていく企業が増えている。

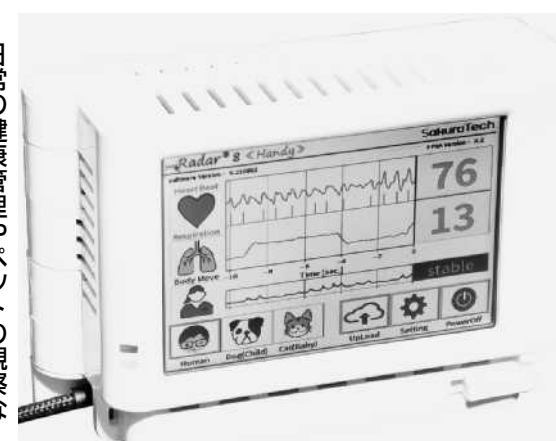


QRコードをスマホで読み取って業務記録をデータ化

サクラテック

非接触でバイタル情報を計測

サクラテック（横浜市港北区）のレーダー心拍呼吸センサー「miradar8（ミラダール）」は医療・介護の現場のほか、日常の健康管理やペットの観察など、多様な分野で活用が進んでいる。レーダーは追従性があり、心拍・呼吸測定だけでなく介護施設で夜間、認知症の入所者がベッドを離れてしまった場合も検知できる。また、将来あらかじめ血管の状態を設定しておけば脈波速度から患者の血圧を推定するポテンシャルがあり、介護にどう活用できるかを模索している。



日常の健康管理やペットの観察など、多様な分野で活用が進んでいる「miradar8（ミラダール）」

神奈川県特集 13

神奈川県よろず支援拠点

生産性向上支援センター

2026年4月開設

生産性向上支援センターとは、国が全国の「よろず支援拠点」内に設置する公的支援組織です。中小企業・小規模事業者等が抱える足元の深刻な人手不足・労働供給制約下においても、省力化等を通じて生産性を向上させることを目的とします。

「忙しいのに成果が伸びない」その理由を見直しませんか

- ✓ 残業が減らず、人が定着しない
- ✓ 本当は見直したいが、手作業が当たり前になっている
- ✓ 忙しさに追われ、改善に手を付けられない

次の一步を一緒に考えます

まずはお気軽にご相談ください

- Step 1 ご相談・お申込
- Step 2 課題の整理
- Step 3 現場訪問・目標設定
- Step 4 終了後も継続支援

神奈川県よろず支援拠点
生産性向上支援センター

〒231-0015
神奈川県横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル4階
TEL.045 (633) 5100
（受託機関）公益財団法人 神奈川県産業振興センター



JETRO
Yokohama

ジェトロ横浜は
国内外のネットワークを活用し
神奈川県内企業の皆様の
海外ビジネスをお手伝いします！

日本貿易振興機構（ジェトロ）横浜貿易情報センター
〒231-0023
横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル2F
電話：045-222-3901 / Eメール: YOK@jetro.go.jp
URL: <https://www.jetro.go.jp/yokohama>



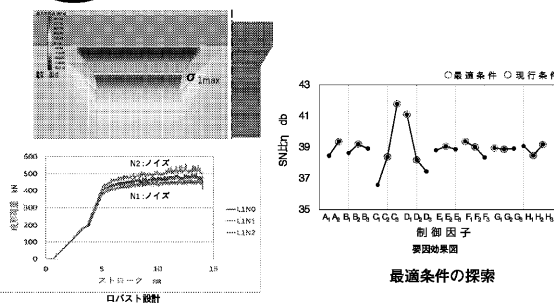
CAE解析による設計・評価技術支援

神奈川県の公設試験研究機関による
信頼のある技術支援

相談
無料

技術
支援

CAE解析による設計評価を定量化し、設計判断を支援



金型・鍛造品の弾塑性解析評価

☆冷間鍛造CAE評価システムの開発
（JKA「2025年度公設試験共同研究補助事業」の支援を受けて実施）

支援内容

- ◆ 製品・部品の設計や検証、製造段階で、変形、強度、安全率などをシミュレーションします。
- ◆ CADでモデルを用いたFEM（有限要素法）解析を行い、応力、変形量、安全率などを評価し提供します。
- ◆ 実験計画法やロバスト設計を活用し、最適な設計条件の探索や性能・損失を評価します。

ご利用方法

まずは、無料相談フォームからご相談ください。



地方独立行政法人
KISTEC 神奈川県立産業技術総合研究所

【問合せ】海老名本部 海老名市下今泉705-1
TEL.046-236-1500（代表） <https://www.kistec.jp>

